議員提出議案第 14 号

離島における建設資材・燃料・輸送費高騰に対する実効的支援を
求める意見書

このことについて、石垣市議会会議規則第 14 条第１項の規定により提出いたします。

令和８年６月 24 日

提出者　新　里　裕　樹
賛成者　仲　間　　　均
〃　　仲　嶺　忠　師
〃　　東内原　とも子
〃　　友　寄　永　三
〃　　長　山　家　康
〃　　石　川　勇　作
〃　　伊良部　和　摩
〃　　登野城　このみ
〃　　髙　良　宗　矩

石垣市議会
議長　我喜屋　隆次　殿

理　由
離島地域の建設関連事業者が、建設資材、燃料費、輸送費等の高騰により厳しい経営環境に置かれていることから、市民生活と地域経済を守るため、国及び沖縄県に対し、実効性ある支援を求めるため。

離島における建設資材・燃料・輸送費高騰に対する実効的支援を
求める意見書

昨今の物価高騰、燃料費の上昇、建設資材価格の度重なる上昇や価格改定に加え、ナフサ由来建材の価格上昇や供給不安により、建設関連事業者の経営環境は厳しさを増しています。

特に離島地域では、資材価格の上昇に加え、海上輸送費、港湾荷役費、島内配送費、台風等による物流遅延など、本土や沖縄本島とは異なる構造的な負担があります。これらは事業者の努力だけで吸収することが難しく、事業継続の大きな障壁となっています。また、多くの中小零細事業者では、コロナ関連融資の返済が本格化する中、資材費、燃料費、労務費、外注費等の上昇が重なっています。追加融資中心の支援は、すでに返済負担を抱える事業者にとって、将来負担をさらに増やすおそれがあります。今求められているのは、借入を増やす支援ではなく、事業継続につながる実効性ある支援です。

建設関連事業者は、公共工事のみならず、住宅、店舗、宿泊施設、リフォーム、修繕工事など、市民生活と地域経済を支える幅広い工事を担っています。その経営悪化は、住宅整備の停滞、公共施設修繕の遅れ、災害時の復旧体制の弱体化など、市民生活全体に影響を及ぼすおそれがあります。よって、国及び沖縄県におかれては、公共工事・民間工事の別を問わず、離島地域の実情を踏まえた支援策を講じるよう、下記の事項について強く要請いたします。

記

1　離島地域における建設資材、燃料費、輸送費等の高騰が建設関連事業者に及ぼす影響について、公共工事・民間工事の別を問わず、早急に実態調査を行うこと。

2　離島における建設資材輸送費、燃料費、港湾荷役費、島内配送費等への支援制度を創設又は拡充し、地方自治体が地域の実情に応じた事業者支援を行えるよう、十分な財源措置を講じること。

３　コロナ関連融資の返済負担を抱える中小零細事業者に対し、元金返済猶予、利子補給、保証料補助、既往債務の負担軽減など、追加融資に偏らない実効性ある支援策を講じること。また、公共工事においては、資材価格、労務費、燃料費、輸送費等の上昇を予定価格、設計変更、契約変更、工期延長等に適切に反映すること

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和８年６月 24 日

石　垣　市　議　会

宛先　衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、経済産業大臣
国土交通大臣、内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）
沖縄県知事、沖縄県議会議長